

## 一“ふるさとちば”のための政策推進を◆



# やまもと 露 山本よしがず県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

# 商工労動企業常任委員長に就任



# 商店街活性化

# 6月県議会予算委員会

八街市選出の山本義一県議は、県議会商工労働企業常任委員会の委員長に選任され、県民の生活向上へ決意を新たにしています。6月県議会では平成25年度県予算案を審議する予算委員会で質問に立ち、商店街活性化や農業振興、教育問題などについて県や教育委員会の施策、方針を聞きました。

# コトディアネーク派遣し支援

**企労働工商** 山本議員 商店街は地域住民の憩い・交流・娯楽の場、身近な買い物の場であるとともに、地域コミュニティや交流の場として、地域の魅力を発信する中核として地域に密着した「地域のコミュニティの担い手」としての役割・機能を發揮していくことなどが重要であると考える。

性化に向けて活路を見いだし、変革を目指す上で、商店街特有の役割・機能がある。新たな商店街を目指すために必要な取り組みを進めることは、商店街における人づくりがある。意欲ある商店街活動のリーダー一人一人が、材を確保することが必要不可欠だ。

く現状は大変、厳しくな  
っている。

今議会の6月補正予算では、千葉県地域商業活性化事業として1300万円が計上されている。その補正予算案では、「さまざまなお手本法で、商店街の機能強化を図り、集客力向上に取り組む団体に対し、新たに助成する」と記載がある。

そこでうかがうが、商店街の活性化のため、具体的にどのように進めようとしているのか。

して助成する「コンセンサス形成事業」を盛り込んでいます。

候補者に加え、一般有権者もホームページやフェイスブック、ツイッターなどを使った選挙運動が可能になりました。

が増えることで、政治参加の意識が高まり、投票率の向上に繋がるのではないかと考えています。

特に、若者についてはインターネットが身近であることから、投票率の向上が図られることを期待しています。

**山本議員** 一般的に投票率が低いと言われる若者に対する啓発については、どのように取り組むのか。

**選挙管理委員会書記長** 各種選挙を通じて若年層の

な啓発について研究してまいります  
山本議員 県立学校教育の中では選挙の重要性をどのように教えておられるのか。  
指導課長 選挙は、議会制民主主義を支える重要なものであることから、社会科や公民科の授業を中心に、選挙制度の特徴や投票率の推移を調べたり、政治的無関心の増大がもたらす影響を考察したりするなど、発達の段階に応じた学習を行つておられます。

**商工労働部長**　商店街の活性化のためにには、商店街が抱える課題を明らかにし、市町村とともに主体性を持つて活性化に取り組んでいくことが重要であることを、課題抽出のための勉強会や改善のための計画策定等に対し、6月県議会予算委員会で質問する山本義一県議

意欲はある  
中の限  
けでは取  
とができ  
外部の専  
なサポー  
います。

るものの、商店街  
組みに着手するこ  
ない商店街には  
トが必要と考えて

そこで、活動の中心となるリーダーの掘り起こしや、具体的な取組手法などを現場で直接指導する「地域商業活性化コーディネーター」を6月補正予算案に盛り込んだところです。

投票率が低  
ことから、  
としても若  
への啓発は

重者県い  
下さい  
街市中央20-11  
**(440)7070**  
**(440)7022**

●千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください  
**山本よしかず** 県議 TEL.043(440)7070  
事務所 FAX.043(440)7030

HPもご覧下さい。)

検索

来一七ペ一ミ: <http://www.y-yy.jp/>



# 農業外からの就農増加

**要望**  
農者が416人とい  
山本議員 新規就

**山本議員** 新たな担い手の確保状況はどうか。

**山本議員** 新規就農者の  
安定的な確保をどのように  
進めていくのか。

うことで、前年度に比べると大幅に増えた。前年と比べると133人増、その中でも特に農業外からの就農112人増え、215人になったことは、非常に大きな要因でもあり、様々な施策の中での努力のたまものだと思う。是非とも引き続き継続していくことをお願いする。

24年度、215人が転身

## 「県立農業大学」 校における実践 的な教育とは

用促進を図ります。

末における交通死亡事故の発生状況とその特徴はどうか。

事故の5割を占めていることなどが挙げられます。

94・3兆円となつてゐる。これは国内生産額906兆円の10%を占め、わが国最大の産業分野の一つである。本県は恵まれた立地条件や生産者の高い技術力などから、全国有数の農業県として発展しており、その農業は生活に欠かせない食料の生産や環境の保全など、多方面な役割を担つており、本県の重要な基幹産業であります。

農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。今後とも地域を支える重要な産業として農業を維持・発展させる必要があり、様々な状況の変化に負けない力強い農業を目指していくことが大変重要と考える。

総合計画では、「戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換の促進」による力強い産地づくりや農林漁業者の所得向上、「トップセールスなどによる戦略的な魅力発信の推進」による県産農林水産物の国内外への販

**再質問** 山本議員 戰略的  
な產地強化と高収益  
型農林水産業への転  
換の促進とあつたが、ど  
のように取り組みを進める  
か具体的にうかがう。

山本議員 平成22年度におけるわが国の第1次産業（農林漁業）の生産額は11・1兆円で、第2次産業（連製造業）、第3次産業（流通・飲食業）を含めた農業・食料関連産業の生産額は94・3兆円となっている。

一  
バ  
ル  
化  
や  
、  
消  
費  
形  
態  
の  
変  
化  
、  
地  
球  
温  
暖  
化  
な  
ど  
大  
き  
に  
変  
化  
し  
て  
お  
り  
、  
生  
産  
者  
の  
減  
少  
等  
、  
多  
く  
の  
課  
題  
が  
山  
積  
み  
て  
い  
る

策定を進めている県総合計画において、農政の重点的な取り組みは何か。

# 戦略的な産地強化 高収益型への転換

# 力強い農林水産業確立へ

路拡大、「緑豊か  
で活力ある農山  
漁村づくりの推  
進」による地域  
が一本つなづ

場関係者等との緊密な連携によるマーケット需要に対する応じた力強い产地づくり」  
「加工品の開発支援などによる次産業化の推進による又

力のアップ」、千葉ブランド農林水産物の販売促進と輸出の拡大、「新品種の早期開発」などに取り組んでいます。

「東日本大震災に学ぶ道徳教育」で活用する教材について、その内容はどのようなものか。

**質問** す。 ており、県としてはその動向を注視しているところであります。